# 【Ｒ５年度】重点目標の取組・概要（認知機能強化の取組等による基礎学力向上[学力向上支援事業]）

| 担当課（内線） | 学校教育課（５６１５） | 重点目標の方向性 | 子どもの保育・教育環境の向上 |
|---|---|---|---|
| 重点目標 | 子育てしやすい岸和田の実現 | 行政の役割 | データを利活用するなど、子ども一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る |

## 現状と課題

・児童生徒の学力が恒常的に低迷しており、極めて深刻である。
・学びの土台づくり推進事業（認知機能強化の取組）の成果が認められてるので、継続した取組みが必要である。
・落ち着いた学習環境の整備や、学力に課題のある児童生徒の支援、教職員の授業力向上が不可欠である。

## Ｒ５年度の事業費（内訳）

・放課後学習支援事業　委託料　22,667千円
　※歳入　国庫補助金　6,800千円
・学習支援員配置事業　12,256千円
（内、報酬　11,737千円　　旅費　519千円）
　※歳入　府補助金　　6,127千円
・学びの土台づくり推進事業　4,714千円
（内、消耗品費　732千円　備品購入費　110千円　使用料　3,872千円）
・学力調査　委託料　3,049千円
・授業改善アドバイザー　報償費　3,595千円

## 課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）

【中期的(4～5年後)にめざす成果】
各種学力調査の平均正答率を、国平均（または府平均）にまで向上させる。
【成果に向けての各年度の進め方】
【Ｒ５年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】
・学習支援員配置事業
　小中学校ともに、落ち着いて学習できる環境が作られたり、意欲的に学習に向き合う児童生徒が増えるなど、取組みの効果が非常に大きいため、継続して全校園に配置。
・学びの土台づくり推進事業（認知機能強化の取組）
　令和５年度に実施校園を市内の半分（29校園）に拡大し実施。認知機能の取組の効果は幼稚園や小学校（特に低中学年）において顕著に認められるため、取組みの整理分析が容易にでき、取組みの意欲向上にもつながるオンラインシステムの導入を検討する。
なお、左記想定事業費は、オンラインを全校園で導入した場合の最大値を記載。
・学力調査
　令和５年度より、全国学力・学習状況調査や大阪府チャレンジテストと同様の問題設計になっている調査を採用し実施。

## Ｒ６年度以降の想定事業費（ランニング経費）

・学習支援員配置事業　11,975千円
（内、報酬　11,456千円　　旅費　518千円）
　※歳入　府補助金　　5,987千円
・学びの土台づくり推進事業　4,405千円
（内、消耗品費　423千円　備品購入費　110千円
使用料　3,872千円）
・学力調査　委託料　3,049千円
・授業改善アドバイザー　報償費　3,595千円

## 取組の進捗・成果を測る指標

・全国学力学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合
（小国　基準値：25.7%　　目標値：14%）
・中学生チャレンジテスト正答率の対府比
（中国１年　基準値：0.90　目標値：1.00）

## 成果・指標が未達成の場合の取扱い

・放課後学習支援事業
⇒令和５年度中に事業を見直し、事業継続、事業廃止、内容を改善して実施するかどうかを判断予定。

# 【Ｒ５年度】重点目標の取組・ロジックモデル（認知機能強化の取組等による基礎学力向上[学力向上支援事業]）

## ロジックモデル【事業立案時点】

【インプット】
・大学、事業者
・支援人材

【活動】
・認知機能トレーニングの準備（課題整理）
・学習支援員の確保・配置
・学力調査の契約

指標：学習支援員数、学力調査事業者数

【アウトプット】
・認知機能トレーニングの導入
・児童の学習データ蓄積
・学習支援員の研修

指標：認知機能トレーニング導入数、研修数

【初期アウトカム】
・学びの土台づくり
・学習状況の見える化
・**学習支援員**による理解促進化

指標：学習内容の理解度

指標：学力調査

【中間アウトカム】
・学力の向上

⇩

【最終アウトカム】
・教育的魅力の向上

【インプット】
・専門人材
・大学との連携

【活動】
・専門人材との契約

指標：確保人員数

【アウトプット】
・授業助言の実施

指標：助言回数

【初期アウトカム】
・効果的な授業の実施

指標：授業への参画

## その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について　など）

# 【Ｒ５年度】重点目標の取組・評価シート①（認知機能強化の取組等による基礎学力向上）

| 担当課（内線） | 学校教育課（５６１５） | 重点目標の方向性 | 子どもの保育・教育環境の向上 |
|---|---|---|---|
| 重点目標 | 子育てしやすい岸和田の実現 | 行政の役割 | データを利活用するなど、子ども一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る |

## ■ 中期的にめざす成果に対する達成度

道半ば

- 各種学力調査の平均正答率を、国平均（または府平均）にまで向上させる。

## ■ Ｒ５年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

一部達成

- 学習支援員配置事業
- 学びの土台づくり推進事業
- 学力調査

## ■ Ｒ５年度において実施・実現できたこと

- 全国学力・学習状況調査から、小学校では特に国語において平均正答率や正答率40%以下の児童の割合が改善した。
- 認知機能トレーニング導入校を29校園に拡充・実施することができた。小中学校ではオンラインシステムを導入して実施した。アセスメントの結果からも、認知機能の向上が伺える。
- 学習支援員は人数はR3年度より減少しているが、予算執行率は高く、各学校での授業等での学習の支援を充実させることができた。
- 岸和田市学力調査（小３～４年生対象）は、今年度より全国学力・学習状況調査や大阪府チャレンジテストと同様の問題設計になっている調査を採用し実施した。

## ■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

| 測定有無 | 指　標　名 | 単位 | 基準値（年次） | 目標値（年次） | Ｒ５年度実績値 |
|---|---|---|---|---|---|
| ○ | 全国学力学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合 | % | 25.7（小国）（Ｒ３） | 14.0（小国）（Ｒ８） | 15.6（小国） |
| ○ | 中学生チャレンジテスト正答率の対府比 | ― | 0.90（Ｒ３） | 1.00（Ｒ８） | 0.88 |
| ○ | 認知機能トレーニング導入校数 | 校 | 9（Ｒ３） | 全市実施 | 29校園 |
| ○ | 学習支援員数 | 人 | 51（Ｒ３） | - | 46 |
| | | | | | |

# 【Ｒ５年度】重点目標の取組・評価シート②（認知機能強化の取組等による基礎学力向上）

## ■ Ｒ５年度において実施・実現できなかったこと

- 学習支援員の配置や学びの土台づくり推進事業実施校の拡充など、事業については着実に実施はしている。しかし、各学力調査の結果より、正答率40%以下の児童生徒の割合が、改善傾向にはあるものの、目標には達成できていない。

## ■ 課題分析

- 学習面で課題のある児童生徒について教員間や学習支援員等と連携して把握し、授業中および放課後等での学習のサポートを充実させる必要性がある。
- 認知機能強化トレーニングによって把握できる児童の強みや課題を、授業中等での指導の場面で活かしたり、トレーニングでの効果的な課題提示をしたりしていくことが必要である。
- 改善傾向にあることから、これまでの施策の一定の効果と、日々の授業改善が見られる。

## ■ ロジックモデルの振り返り

- 指標について
  学習支援員・専門人材の確保人数を指標として挙げているが、「活動時数」に変更することで、より児童生徒への支援の実態を明らかにすることができると考える。

## ■ 次年度以降の予定・改善内容

- 認知機能強化トレーニングを全市幼稚園（年長児）、小学校（１～４年生）で実施し、学びの土台づくりを行う。
- 学習支援員を拡充し、落ち着いた学習環境の整備や、学力に課題のある児童生徒の支援を実施する。
- 各学力調査の結果や問題を分析し、研修等で教員にフィードバックすることで、授業改善の推進をはかる。